

学長ビジョン2016

横浜国立大学長 長谷部 勇一

総論

21世紀グローバル新時代で活躍できる人材育成を、横浜・神奈川という地域に根差した文理融合キャンパスのYNUで実践し、分野・部局を超えた横断的な教育、研究、社会貢献を推進することで、グローバル・エクセレンス大学を目指す。

①グローバル新時代

2000年代に入り新興国の成長がグローバル化のカギを握る時代となった。日本も人口減少・少子高齢化に突入している。こうした時代を「グローバル新時代」とし、YNUはアジアを中心とする新興国・途上国に着目して、世界と日本の持続可能な発展を追究する。

②文理融合

グローバル新時代に対応するためには、新興国の文化や宗教、政治・経済制度などに関する深い人文社会的アプローチが必要である。また、Society 5.0に代表される科学技術の急速な進展に対応するために、基盤的研究・先端的科学研究を進め、シュンペーターが提唱する文理融合のイノベーションを発展させ、YNU独自の人文系、社会系、理工系の三層のイノベーションを推進する

③グローバルとローカルの接点

YNUが位置する横浜・神奈川は、イノベーションの大きな可能性とともに、産業再生、中小企業活性化、少子高齢化、防災・減災、自然環境問題など多くの課題を抱えたエリアでもある。新興国・途上国地域は成長を遂げつつも、都市と農村の所得格差、貧困、大量避難民、テロなどの社会的不安定要素を多く抱え、また地方では公害・環境問題も多発しており生態系的にも持続可能とはいえない状況である。これらを打開するためには、都市と農村、地方との有機的な関係性に基づいた持続可能な21世紀型社会の再設計が必要である。

YNUは、都市科学部を中心に、「グローバル化の進む横浜・神奈川をフィールドとしてローカルな課題に積極的に取り組み、それをグローバルに発信する」ことを重視する。

●教育

グローバル新時代に対応した全学一体の教育組織改編を進めるとともに、世界で信頼さ

れる実践的人材の育成のための教育の質保証を推進する。そのため、以下を重点的課題とする。

i)イノベーティブ人材育成

- ・新たな価値を創造するグローバル教育、地域貢献する人材養成教育を強化
- ・実践的課題解決に向け、数理・情報科学が駆動する文理融合教育への質的転換
- ・日本を含む多様な社会・文化・自然への理解に裏づけられた異文化理解能力の涵養
- ・アジアをはじめとする世界の人々との文化的・社会的交流の促進

ii)世界水準の研究に基づく高付加価値教育

- ・基礎科学分野と実践的教育科目群を充実し、Singularity（技術的特異点）や社会（産業界・ビジネス）システムの変革に対応し、社会連携や新産業創出への適応力を備える高付加価値教育の推進

iii)地域と都市・産業創造のブレイン機能

- ・複数の学位取得や学び直しが可能な社会人向け大学院教育を拡充
- ・先進都市が抱える多様な社会問題に取り組むフロンティアへ

iv)教員組織と教育プログラムの分離

- ・教員組織の柔軟化による「質の改善」と「機動性の確保」により、各学部・学府・研究科はそれぞれの基盤的分野に集約しつつ機能強化を図り、学生視点の学位プログラムを充実。

v)多くの留学生が学ぶ本学の特色をさらに強化し、YGEPなど日留協働を推進

また、多様性ある大学コミュニティーを形成するため、バリアフリーを推進しつつ、最終的には誰もが同じように学び研究できるユニバーサルデザインに配慮したキャンパスの実現を目指す。

●研究

YNUは、これまで人文・社会・理工系部局においてそれぞれ教育学、経済学、経営学、工学の基盤的学術を極めるとともに、博士課程後期を有する研究大学として、高度専門職業人材を輩出してきた。今後はこれら基盤的学術の発展に加えて、人文的・国際的視野を持って21世紀社会のあり方を提言する都市科学、環境学、情報学、国際社会科学の分野で横断型研究を推進すると共に、先端的科学研究、リスク共生学を中心とする文理融合研究で国際拠点を目指す。

●国際・地域

横浜・神奈川をフィールドに繋がりあうグローバル・ローカルの課題解決の先導と地域社会の再生、そしてグローバル新時代の新興国の持続可能な成長に対して貢献する。これらの諸課題の実践的解決のため、地域の自治体、企業、大学等と積極的に連携しながら、公共性ある国立大学の責務として大学の知を広く社会に還元し、課題解決の一翼を担うことを目指す。

す。また、新興国を中心に、海外協働教育研究拠点を主軸に、実力のある、あるいは今後の成長が期待される海外大学との教育・研究面での連携を深め、グローバルな課題解決への貢献、親日・知日人材育成、成果のローカルな課題解決への還元を通して、YNUの国際的地位の向上を目指す。

●大学運営

YNUの伝統的な強みと特色を十分に発揮し、ミッションを的確に実行するため、学長のリーダーシップの下、全ての教職員がビジョンを共有して大学改革への主体的参画を高め、自己変革により研究、教育、地域貢献、社会貢献の機能を最大化できるガバナンス体制を構築するとともに、資源の戦略的・機動的な活用による全学一体の大学改革を不断に実行する。全学一体改組を推進し、今後の大学院改組や卓越大学院に挑戦するためにも、部局の枠を超えた改革を一層推進する必要がある。そのために、学長と部局長との協力関係を一層強化し、学長がリーダーシップをとるガバナンス体制を強化する。また、大学IRにより、学内の教育、研究、地域・社会貢献、大学運営・経営面の「見える化」を進め、根拠あるデータに基づいた改革を推進する。